

コニカミノルタ株式会社
2016年3月期（2015年度）

決算説明会

代表執行役社長 山名 昌衛

2016年 5月12日



KONICA MINOLTA

2015年度業績総括

	15年度通期		前年比		15年度4Q		前年比	
売上高	1兆317億円	290億円	+3%	2,694億円	△53億円	-2%		
営業利益	601億円	△57億円	-9%	185億円	△2億円	-1%		
当期利益	320億円	△90億円	-22%	55億円	△56億円	-51%		
為替レート	USドル	120.1円	109.9円	+10.2円	115.5円	119.1円	△3.6円	
	ユーロ	132.6円	138.8円	△6.2円	127.2円	134.2円	△7.0円	

- 通期：売上高は、主力製品の販売増、M&A並びに対ドル円安等で増収。
 営業利益は、市場環境厳しい中での業容転換の費用増、次年度に繋げるための構造改革費用に加え、対ユーロ円高の影響も受け減益。
- 4Q：売上高は、情報機器は円高・競争要因、機能材料は市況要因で伸び悩み、減収。
 営業利益は、減収・円高に加え、構造改革費用積増し25億円織り込んで前年並み確保。
- 売上高・営業利益の公表値未達に加え、当期利益は税制改正に伴う繰延税金資産取崩しによる税負担増38億円が影響。これを主因に修正ファイリング。

2015年度四半期業績推移：全社

	売上高				営業利益			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
実績	2,486億円	2,586億円	2,551億円	2,694億円	100億円	182億円	134億円	185億円
前年比	220億円	108億円	15億円	△53億円	△44億円	17億円	△29億円	△2億円
為替影響	136億円	137億円	△27億円	△124億円	△12億円	△7億円	△38億円	△35億円
実質増減	84億円	△29億円	42億円	71億円	△32億円	24億円	9億円	33億円

- 売上高：為替影響を除く実質ベースでは、4Qも増収基調を維持。
- 営業利益：対ユーロ円高の進行で押下げ圧力高まるも、2Q以降は実質増益。
- 4Q営業利益は実質ベースで増益幅を拡大、次年度に繋げる構造改革費用25億円を織り込んだ円ベースでも、前年並み利益水準を確保。

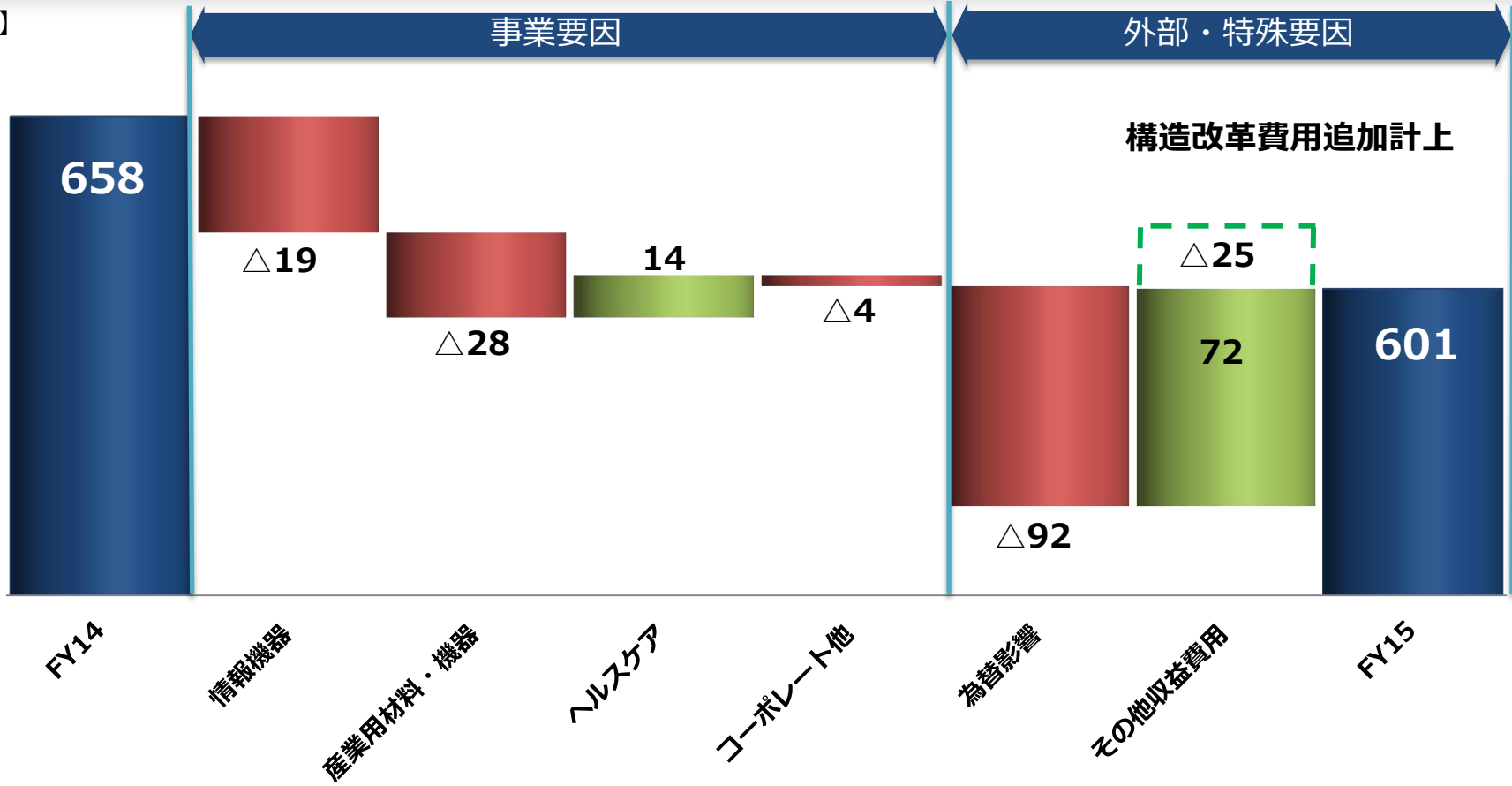


2015年度 セグメント別売上高・営業利益

売上高	15年度			14年度			15年度			14年度			【億円】 YoY
	通期			通期			4Q			4Q			
情報機器	8,322			8,082		3%	2,161			2,245		-4%	
オフィスサービス	6,076			5,972		2%	1,570			1,631		-4%	
商業・産業印刷	2,246			2,111		6%	590			614		-4%	
ヘルスケア	899			786		14%	276			233		18%	
産業用材料・機器	1,060			1,128		-6%	243			258		-6%	
産業用光学システム	525			518		1%	126			117		8%	
機能材料	535			610		-12%	117			141		-17%	
その他	37			32		-	14			11		-	
グループ全体	10,317			10,028		3%	2,694			2,747		-2%	
営業利益 (右側：営業利益率)	15年度		14年度		YoY	15年度		14年度		YoY			
	通期		通期			4Q		4Q					
情報機器	702	8.4%	727	9.0%	-3%	193	8.9%	226	10.1%	-15%			
ヘルスケア	39	4.3%	21	2.7%	85%	16	5.9%	7	2.8%	144%			
産業用材料・機器	170	16.1%	197	17.5%	-14%	38	15.5%	26	10.2%	43%			
コーポレート他・消去	△ 311	-	△ 288	-	-	△ 62	-	△ 72	-	-			
グループ全体	601	5.8%	658	6.6%	-9%	185	6.9%	187	6.8%	-1%			

2015年度営業利益 前年比増減

【億円】



- 情報機器：競合の価格攻勢により販売環境が厳しい中、業容転換の先行投資を進めた。加えて、4Qに構造改革費用25億円を計上。
- 産業用材料・機器：機能材料の需給悪化で販売伸び悩み、減益。
- ヘルスケア：デジタル製品の販売増、買収効果で増益。

2015年度営業利益実績 前回公表値730億円との差異

	情報機器	ヘルスケア	産業用材料・ 機器	コーポレート	グループ全体
公表値	810億円	40億円	200億円	△320億円	730億円
実績	702億円	39億円	170億円	△311億円	601億円
差異	△108億円	△1億円	△30億円	9億円	△129億円

<主な要因>

- ・ 3Qでの下振れ： △30億円…①
- ・ 対ユーロ円高影響： △24億円…③
(前提:135円→実績:127円=レート差△8円)
- ・ 構造改革費用の追加計上： △25億円…④
- ・ 4Q販売物量減： △29億円…②

<主な要因>

- ・ 市況悪化に伴う物量減…②

公表値との差異
△129億円の要因

- ① 3Qでの下振れ： △30億円
- ② 4Qでの市況・競合要因など： △50億円
- ③ 為替円高による外的要因： △24億円
- ④ 構造改革費用積増し： △25億円

売上高： 8,322億円（前年比 +3%）

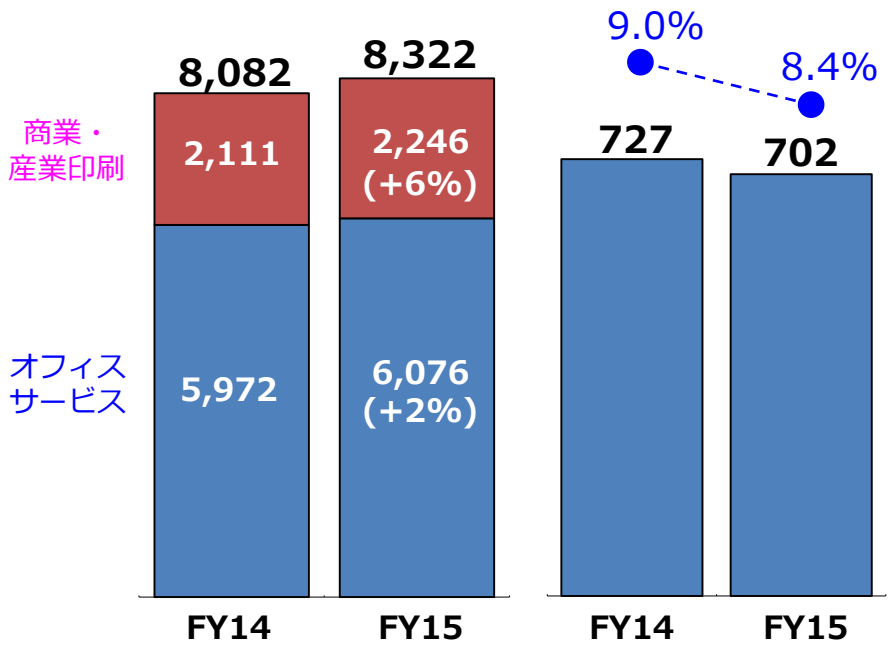
➤ 買収効果に加え、オフィスカラー新製品、商業・産業印刷のカラー旗艦機が増収に貢献。

営業利益： 702億円（前年比 △3%）

➤ 損益影響が大きい対ユーロでの円高に加え、業容転換の費用増もあり減益。

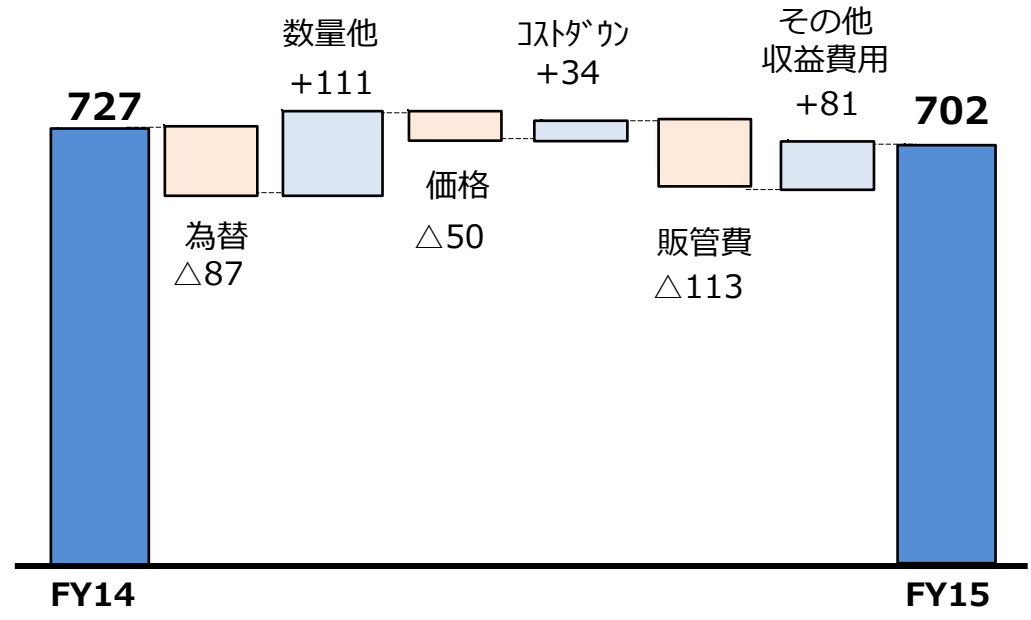
売上高/営業利益 対前年増減

左：売上高 右：営業利益 - 営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

【億円】



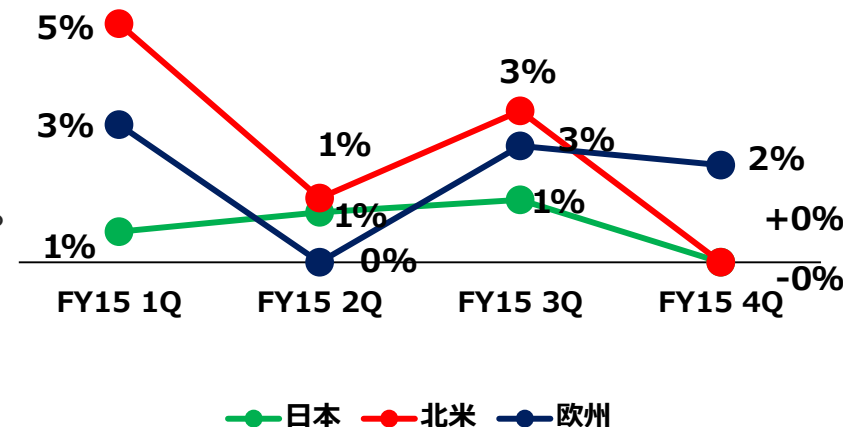
	売上高				営業利益			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
実績	2,018億円	2,074億円	2,069億円	2,161億円	133億円	211億円	165億円	193億円
前年比	221億円	101億円	2億円	△84億円	3億円	31億円	△27億円	△33億円
為替影響	118億円	119億円	△32億円	△113億円	△12億円	△7億円	△35億円	△32億円
実質増減	103億円	△18億円	31億円	30億円	15億円	38億円	8億円	△1億円

【4Qの主要販社販売状況】

欧州は健闘するも米日で苦戦。円高影響も大きく受け、4Q業績は伸び悩む。

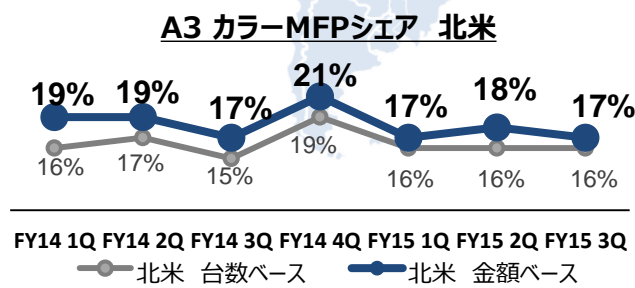
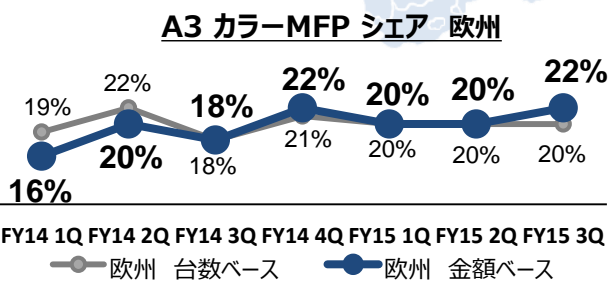
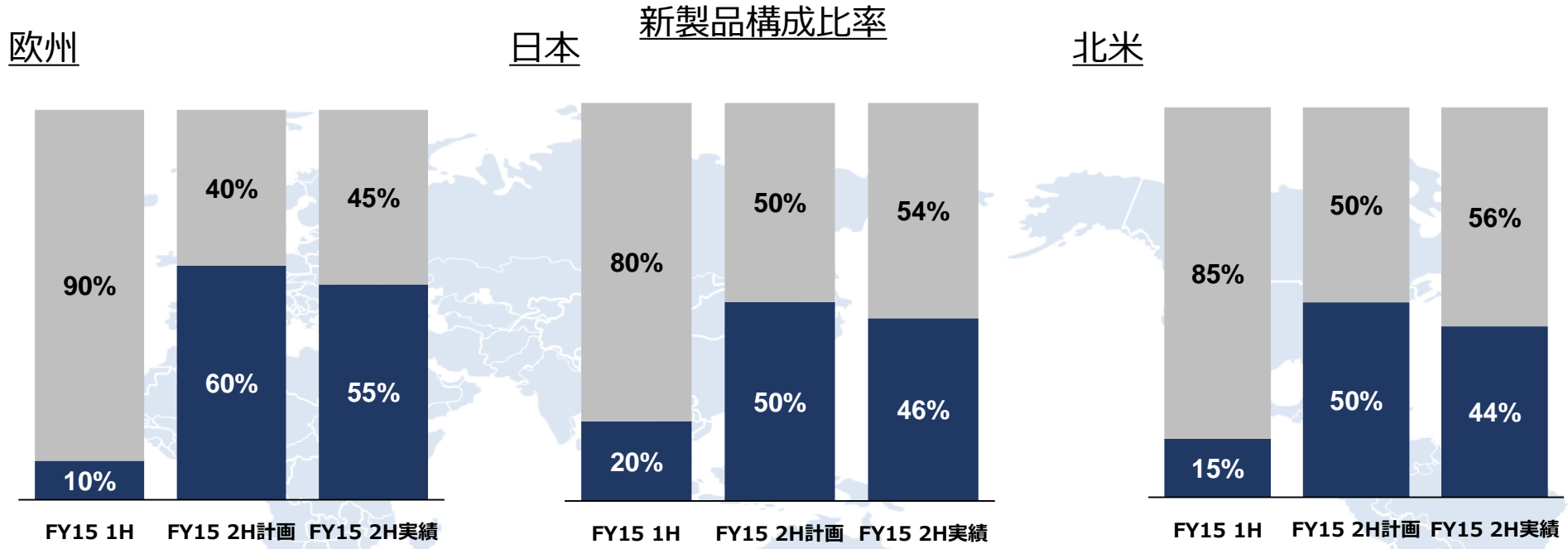
- 欧州：中高速カラー機販売増で、モメンタム堅調。
- 北米：価格攻勢厳しく、前年並み売上に留まる。
- 日本：市況悪化、競合激化で前年比マイナス。

日米欧販社の現地通貨ベース売上伸長率推移



オフィスサービス分野：A3カラー新製品シフトの実績

- 4Qは、欧米を中心に新製品販売追い込むも、日米欧とも計画には届かず。
- 中高速機への販売シフトが奏功し、欧州での金額ベースシェアは向上。

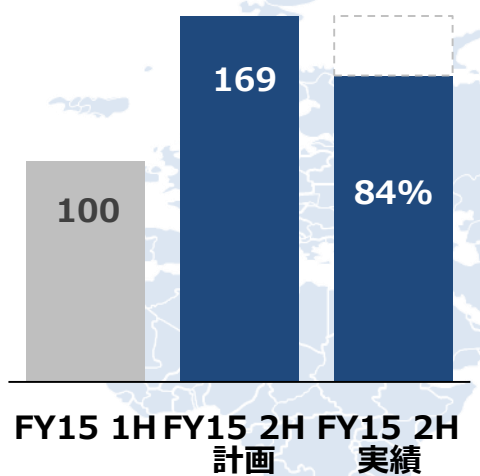


商業・産業印刷分野：C1100シリーズ拡販の実績

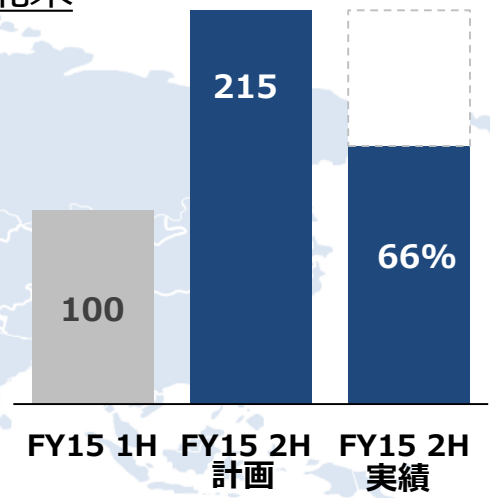
- ・ 下期販売計画は未達。欧州は健闘するも、北米は競合激化で不振。
- ・ 但し、ワールドワイドでMPPセグメントトップシェア(45%)と、ジャンルトップ堅持。

MPP (Mid Production Printer) : 中速プロダクション機

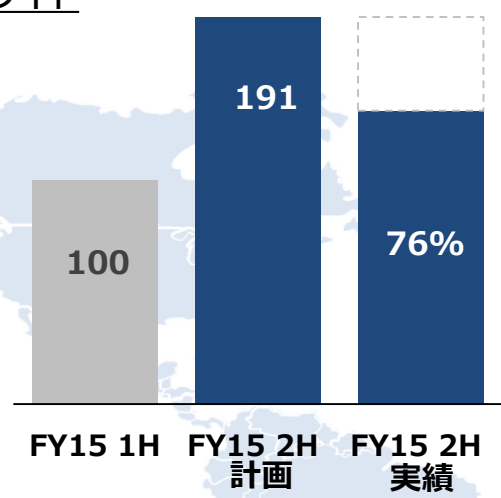
欧州



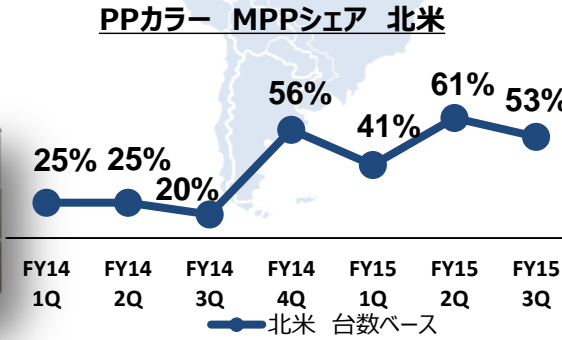
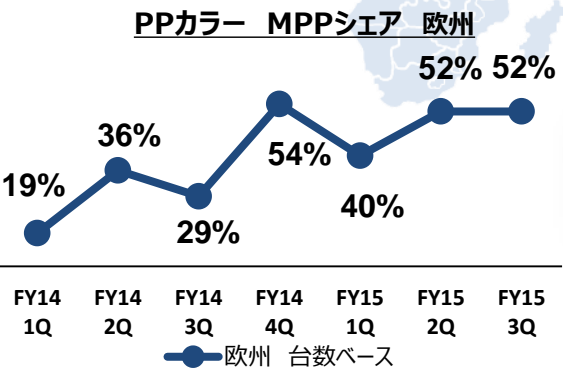
北米



ワールドワイド



* 2015年度上期販売台数を100とした場合の指数



bizhub PRESS C1100シリーズ

□ 売上高： 899億円（前年比 +14%）

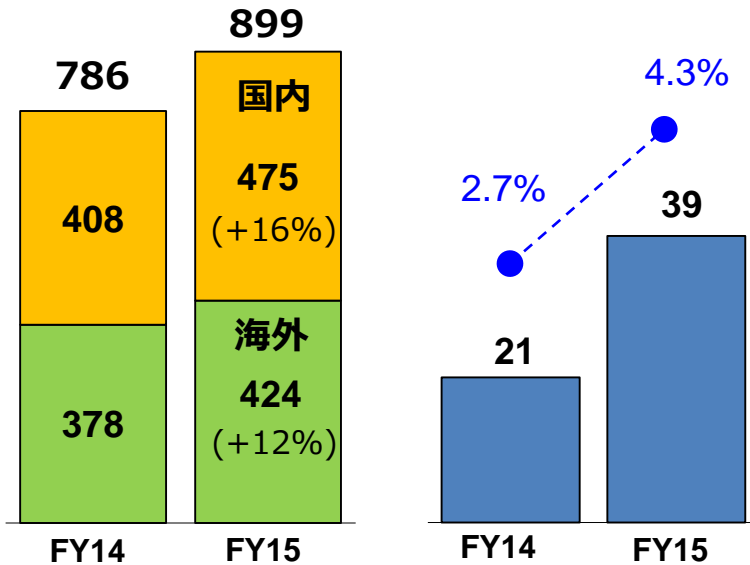
➤ デジタルを中心に国内向け販売が堅調、Viztek社買収効果も寄与、国内外共2ケタ増収。

□ 営業利益： 39億円（前年比 +86%）

➤ デジタルの販売増、機器設置台数を基盤にした保守契約増も収益改善に貢献、大幅増益。

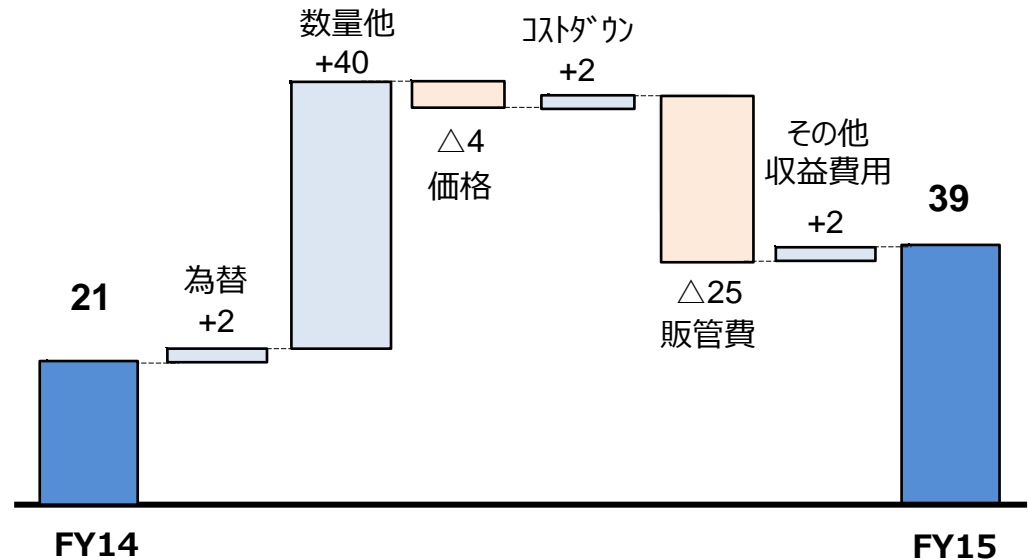
売上高/営業利益

左：売上高 右：営業利益 - 営業利益率 【億円】



営業利益 対前年増減分析

【億円】

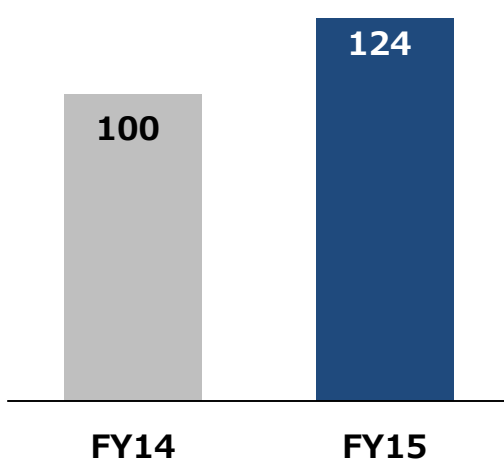


ヘルスケア事業：デジタル製品販売増で増収増益

- Viztek社買収効果も寄与し、DR・医療ITなどデジタル売上増で事業の付加価値化進む。
- 超音波画像診断装置は、国内市場ではHS1販売拡大で整形外科領域ジャンルトップ。

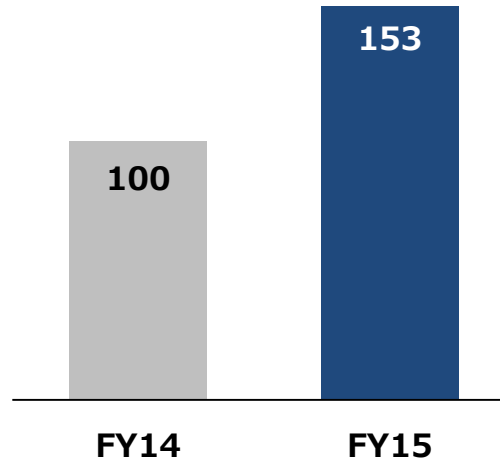
DR 売上伸長

* 2014年度の売上を100とした場合の指数



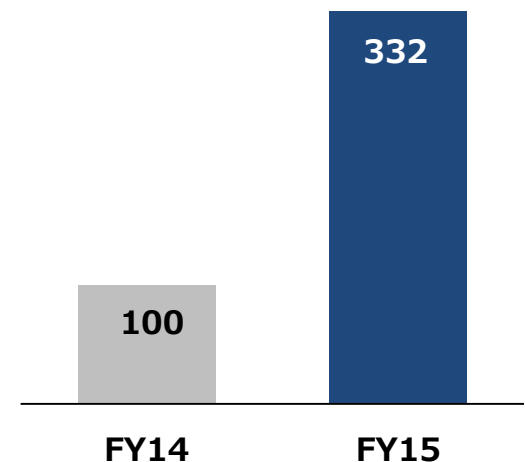
医療IT 売上伸長

* 2014年度の売上を100とした場合の指数



超音波HS1 販売台数伸長

* 2014年度の販売台数を100とした場合の指数



Viztek社の概要

対象市場	プライマリーケア（かかりつけ医）
強み	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客のワークフローの知見 ・ハード+ソフト+医療ITサービスのワンストップでの提供力及び開発力

超音波画像診断装置
SONIMAGE HS1



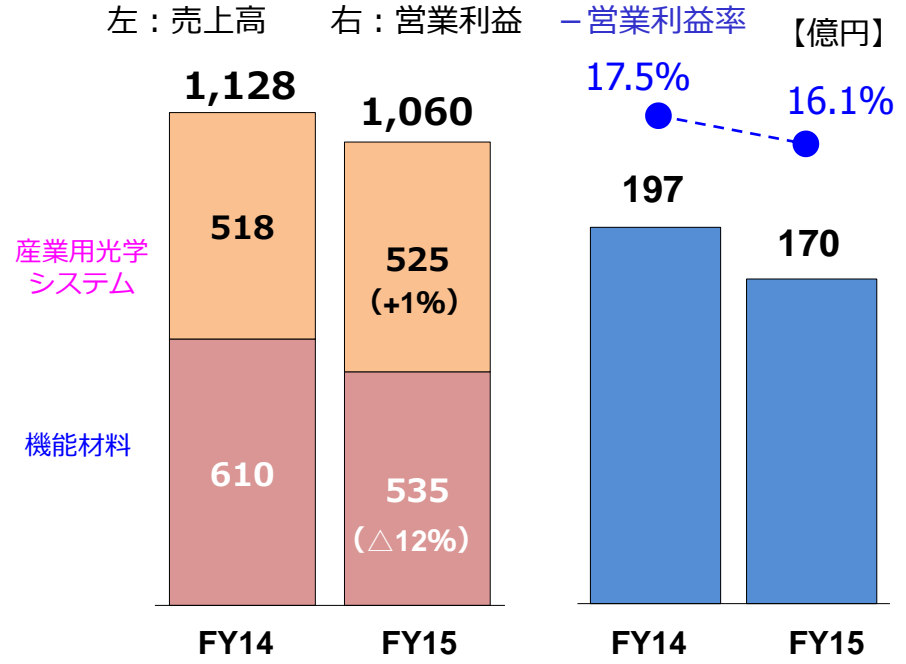
売上高： 1,060億円 (前年比 △6%)

- 産業用光学システムは、計測機器の買収効果、産業用プロ用レンズ好調で前年並みの売上。
- 機能材料はTACフィルムなどの販売減で減収。

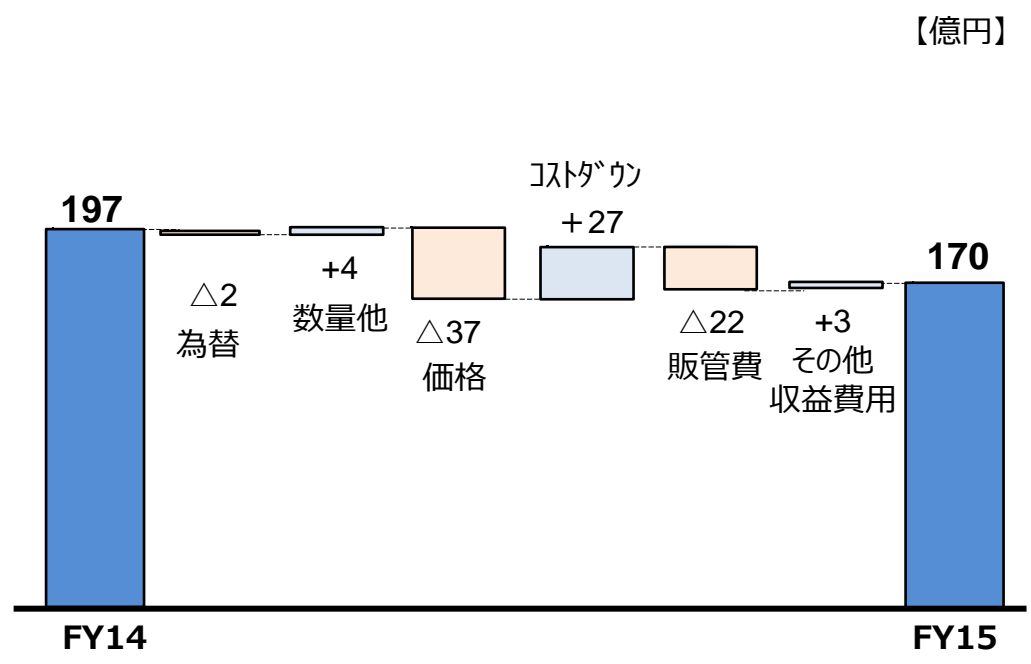
営業利益： 170億円 (前年比 △14%)

- 産業用光学システムは研究開発費増や買収費用の影響、機能材料は販売減や価格影響で減益。

売上高/営業利益

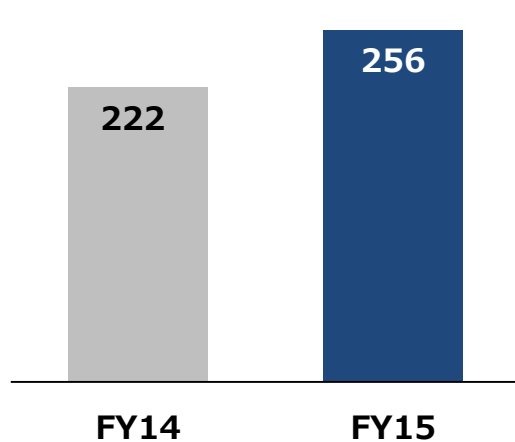


営業利益 対前年増減分析



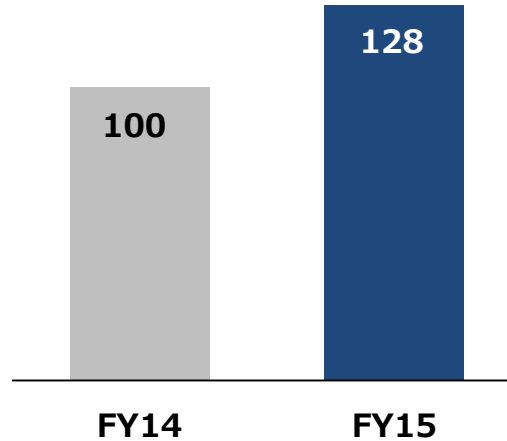
- 主力の光源色計測売上は約30%伸長、ジャンルトップを堅持。
- IS社は過去最高売上を計上、Radiant社も加わり計測機器事業の成長けん引。

計測機器 売上伸長
【億円】



光源色 売上伸長

* 2014年度の売上値を100とした場合の指数で表示



ディスプレイ評価装置

2-in-1 イメージング色彩輝度計*



* Instrument Systems社製イメージング色彩輝度計とコニカミノルタ製ディスプレイカラーアナライザを1台に集約した「2-in-1」タイプの画期的な測定器

イメージング色彩輝度計
ProMetric Gシリーズ



Radiant社概要

対象市場	ディスプレイ検査装置と外観検査装置
強み	<ul style="list-style-type: none"> • 米国IT大手への顧客密着力 • 画像処理ソフトウェアの豊富なラインアップ • 米国、中国の顧客基盤

	14年度実績	15年度実績	16年度予想
USドル	109.9円	120.1円	105円
対前年レート差	+9.7円	+10.2円	△15.1円
USドル感応度	1.2億円	0億円	0億円
ユーロ	138.8円	132.6円	120円
対前年レート差	+4.4円	△6.2円	△12.6円
欧州通貨感応度	10億円	11億円	12億円
対前年為替影響額	74億円	△92億円	△190億円

- ・ 対USドルは、中国・ASEANでの海外調達拡大に伴い、損益影響ない事業構造。
- ・ 対ユーロは、欧州域内販売拡大に伴い、他の欧州通貨含めた感応度が増大。
- ・ 豪ドル、新興国通貨の変動に伴う影響も拡大。



KONICA MINOLTA

2016年度業績見通し

マネジメントメッセージ：2016年度業績予想

		16年度予想	15年度実績	前年比	
売上高		1兆600億円	1兆317億円	+283億円	+3%
営業利益		660億円	601億円	+59億円	+10%
当期利益		440億円	320億円	+120億円	+38%
為替レート	USドル	105円	120.1円	△15.1円	-12%
	ユーロ	120円	132.6円	△12.6円	-7%
1株当たり配当		30円	30円	±0円	-
連結配当性向		34%	47%	-	-

- 為替変動を含め先行き予断を許さない経営環境と認識しつつ、中期計画最終年度としてこれまでの施策・仕込みの確実な成果出しにより、増収増益にこだわる。
- 特に、「稼ぐ力」の抜本強化、「次世代の成長」「顧客価値創出」のための活動強化。
- 対ドル、ユーロとも先行き円高を想定、為替前提は[ドル=105円、ユーロ=120円]。
- 配当予想は、15年度実績[1株当たり30円]を据え置く。

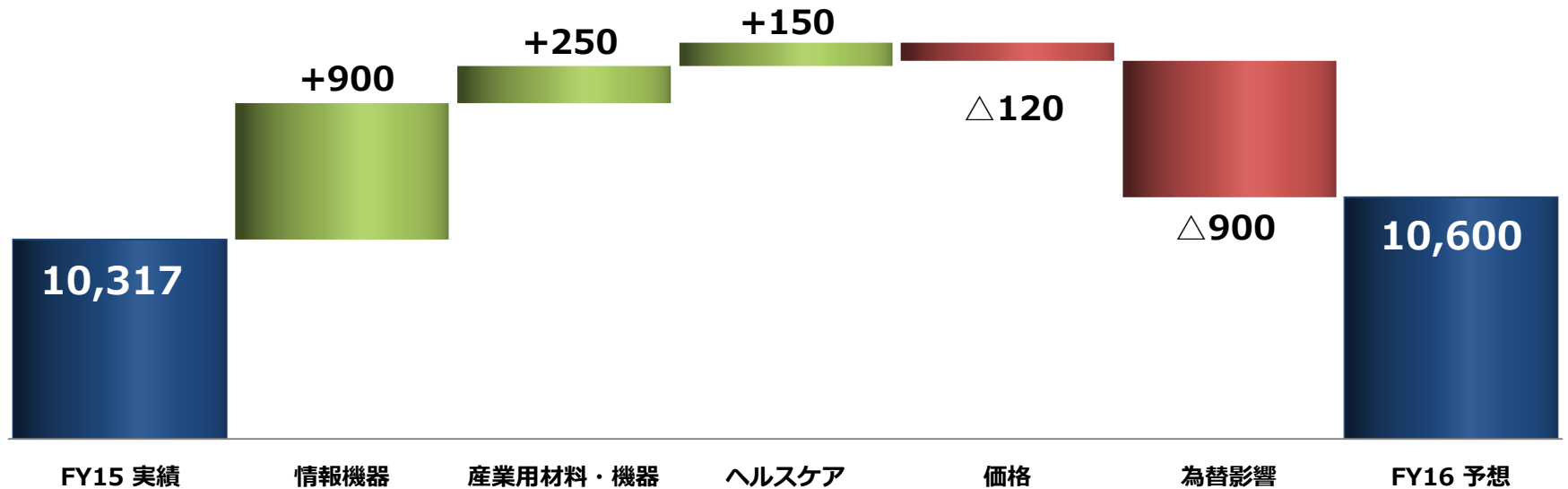


2016年度業績予想 セグメント別売上高・営業利益

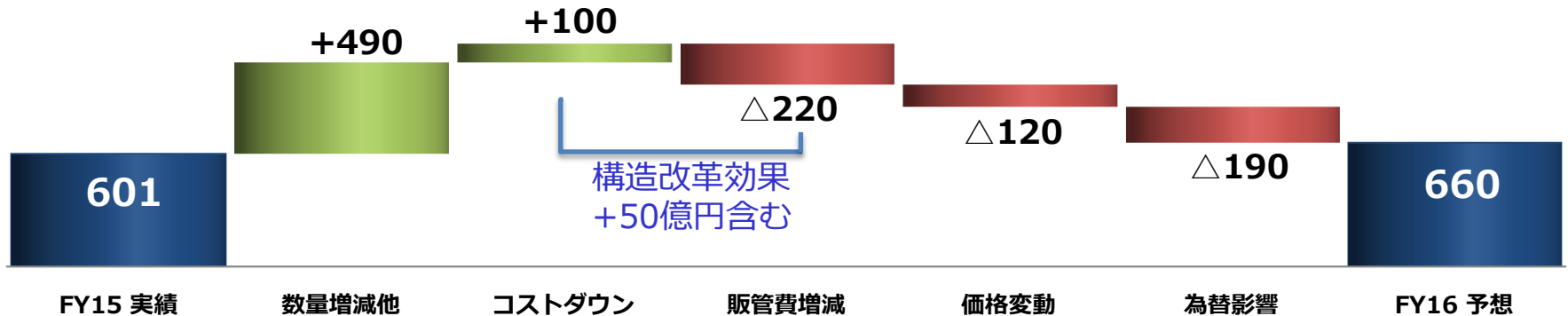
売上高	【億円】		
	16年度 予想	15年度 実績	YoY
情報機器	8,300	8,322	-0%
オフィスサービス	5,850	6,076	-4%
商業・産業印刷	2,450	2,246	9%
ヘルスケア	1,000	899	11%
産業用材料・機器	1,250	1,060	18%
産業用光学システム	630	525	20%
機能材料	620	535	16%
その他	50	37	-
グループ全体	10,600	10,317	3%

営業利益（右側：営業利益率）	YoY		
	16年度 予想	15年度 実績	YoY
情報機器	680 8.2%	702 8.4%	-3%
ヘルスケア	50 5.0%	39 4.3%	28%
産業用材料・機器	220 17.6%	170 16.1%	29%
コーポレート他・消去	△ 290 -	△ 311 -	-
グループ全体	660 6.2%	601 5.8%	10%

<売上高増減>



<営業利益増減>



		15年度実績	16年度予想	前年比
情報機器事業	売上高	8,322億円	8,300億円	0%
	営業利益	702億円	680億円	△3%
オフィスサービス	売上高	6,076億円	5,850億円	△4%
重要施策	非価格競争力強化による収益極大化 <ul style="list-style-type: none"> ハイブリッド販売強化による新規MIF拡大、顧客当たり売上増 MFP新製品の本格展開、顧客・チャンネル別展開徹底による粗利増 デジタルマニュファクチュアリングによる原価低減 販売・保守人員配置の最適化による生産性向上、固定費抑制 			
商業・産業印刷	売上高	2,246億円	2,450億円	9%
重要施策	産業印刷本格参入、大手商業印刷顧客拡大 <ul style="list-style-type: none"> KM-1、MGI社製品など品揃え強化で産業印刷へ本格参入 PPカラー上位機と併せて大手商業印刷顧客を拡大、カラーPV最大化 デジタルマーケティング提供力強化 			

2016年度重要施策：情報機器以外の事業

		15年度実績	16年度予想	前年比
ヘルスケア事業	売上高	899億円	1,000億円	11%
	営業利益	39億円	50億円	28%
重要施策	<p>「DR」「超音波」「医療IT」の3本柱で、売上高1,000億円の大台へ</p> <ul style="list-style-type: none"> DR:顧客層別製品展開、チャネル・協業強化で販売拡大 超音波:国内は整形から内科へ領域拡大、海外は米/欧/アで本格展開 医療IT:Viztek社技術資産を活用したソリューション展開の加速 			
産業用材料・ 機器事業	売上高	1,060億円	1,250億円	18%
	営業利益	170億円	220億円	29%
産業用光学システム	売上高	525億円	630億円	20%
重要施策	<ul style="list-style-type: none"> 計測:KM本体,IS社,Radiant社の3社連携での売上拡大 光学:既存事業の収益最大化、「ケアサポート」など新規領域の立上げとMOBOTIX社買収の収益貢献 			
機能材料	売上高	535億円	620億円	16%
重要施策	<ul style="list-style-type: none"> 市況回復を見込む大型テレビ領域やQWPなど滲み出し領域を拡大 OLEDは、当社ならではの“フレキシブル+センサー”で、IoT顧客開拓 			

2016年度営業利益：中計公表値900億円との差異

	情報機器	ヘルスケア	産業用材料・機器	グループ全体
中計目標	900億円	100億円	175億円	900億円
16年度予想	680億円	50億円	220億円	660億円
差異	△220億円	△50億円	+45億円	△240億円

<主な要因>

- ・ 対ユーロ為替影響：△180億円
(中計:135円→公表:120円=レート差△15円)
- ・ 為替除いた実質差異：△40億円

ジャンルトップ戦略 付加価値型ビジネスへの進化

フェーズ 0

フェーズ 1

フェーズ 2

定義

既存の
成長エンジン

16年度には
確実な結果出し

16年度までに
仕込み完了、
17 - 18年度に
結果出し



次世代の成長、顧客価値創出のロードマップ

	フェーズ 1	フェーズ 2
オフィスサービス	ハイブリッド販売浸透 業種・業態別ソリューション	新世代オフィスサービス基盤の提供
商業・産業印刷	KM-1で大手商業印刷に参入 MGI社追加出資	印刷企業内出力機器の統合管理・最適化 デジタルマーケティングサービス
ヘルスケア	超音波画像診断 医療ITサービス	高付加化価値医療画像診断へ拡大 地域包括医療支援サービス
計測機器	製造検査領域に参入	状態監視を活用した課題解決サービス <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度なセキュリティー ・ 販売促進支援 ・ 自動運転支援
光学	産業用光学の領域拡大	
機能材料	ディスプレイ用新フィルム	有機ELなど素材ビジネスに参入



KONICA MINOLTA

補足情報

2015年度(4Q) 全社業績要約

	15年度 通期	14年度 通期	YoY	15年度 4Q	14年度 4Q	YoY	【億円】
売上高	10,317	10,028	3%	2,694	2,747	-2%	
売上総利益 (売上総利益率)	4,955 48.0%	4,897 48.8%	1%	1,286 47.7%	1,318 48.0%	-2%	
営業利益 (営業利益率)	601 5.8%	658 6.6%	-9%	185 6.9%	187 6.8%	-1%	
税引前利益 (税引前利益率)	580 5.6%	655 6.5%	-11%	175 6.5%	168 6.1%	4%	
親会社の所有者に帰属する当期利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益率)	320 3.1%	409 4.1%	-22%	55 2.0%	111 4.0%	-51%	
E P S (円)	64.39	81.01		11.06	22.06		
設備投資額	526	461		174	130		
減価償却費及び償却費	513	479		139	126		
研究開発費	763	743		195	192		
FCF	△ 515	480		△ 52	207		
投融資	682	199		167	41		
為替レート [円]							
USD	120.14	109.93	10.21	115.48	119.09	△ 3.61	
euro	132.58	138.77	△ 6.19	127.23	134.18	△ 6.95	

情報機器事業： オフィスサービス分野の状況

□ 4Q売上高： 1,570億円（前年比 △4%）

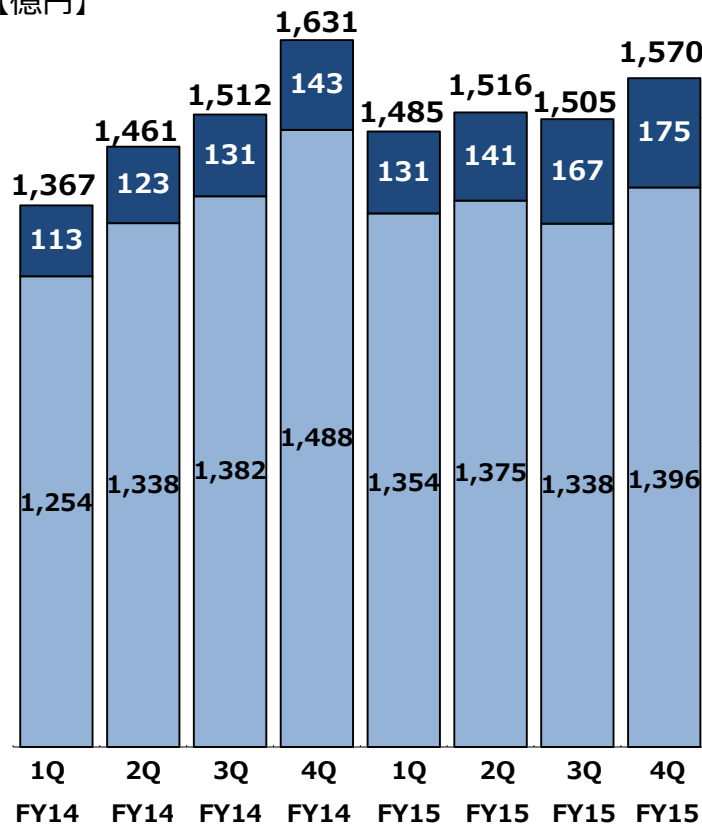
- 急激な円高為替影響に加え、北米での厳しい競争環境による販売未達で減収。
- OPS・GMAでは新規顧客獲得に加え、重要既存顧客と複数年契約を更新。

売上構成四半期推移

4Q 売上高 (年間)

概況

【億円】



ITサービス
ソリューション

175億円

前年比+22%

614億円

前年比+20%

オフィス
プロダクト

1,396億円

前年比△6%

5,462億円

前年比+0%

OPS

245億円

前年比+19%

858億円

前年比+15%

GMA

83億円

前年比+12%

298億円

前年比+16%

- ✓ 北米中心にデジタルワークフロー提案による成約事例が増加。

- ✓ A3カラー新製品の販売好調も当初計画は未達。

- ✓ 重要顧客であるBMWグループ、Allianz社（ともに独）から複数年にわたるグローバル契約を更新。

□ 4Q売上高： 590億円（前年比 △4%）

- カラー旗艦機の販売が日・欧は好調も米国は不振。
- 産業用インクジェット、MPMは堅調も円高影響受け商業・産業印刷分野では減収。

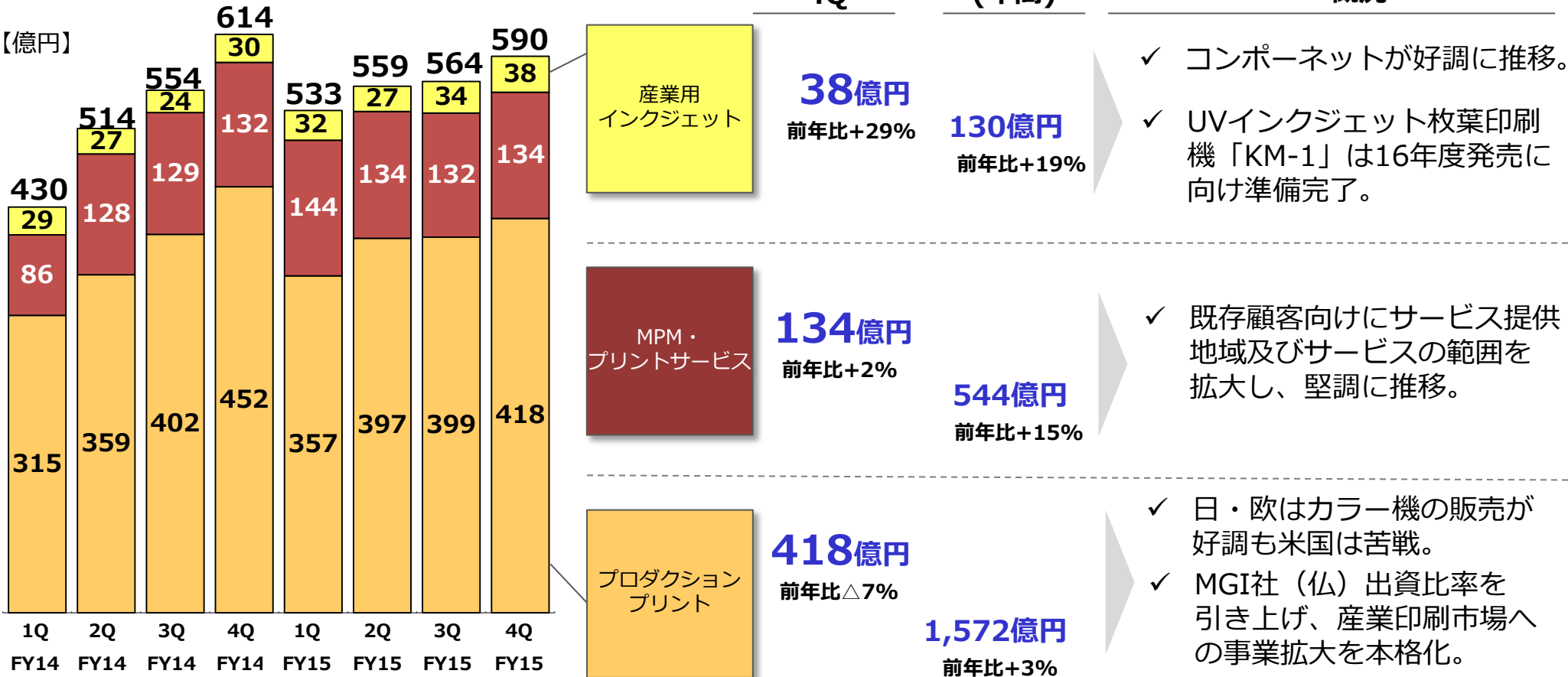
売上構成四半期推移

売上高

4Q

(年間)

概況

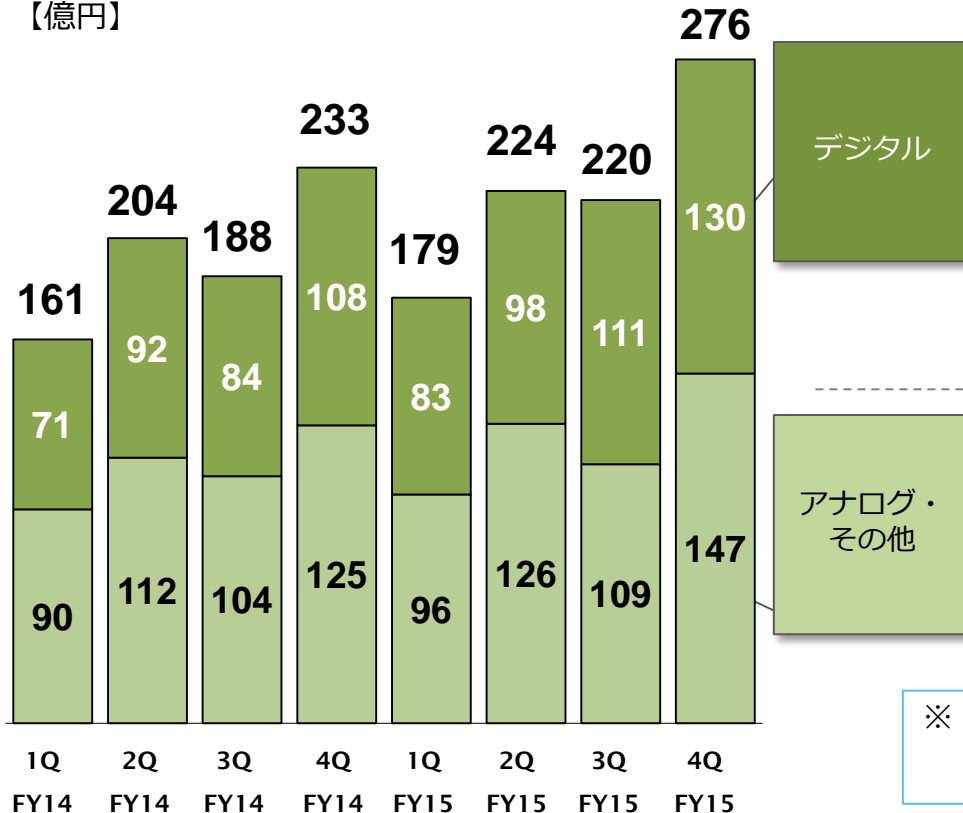


□ 4Q 売上高： 276億円（前年比 +18%）

- 国内は、超音波診断機器（HS1）が大幅に販売増、医療ITサービスではPACSも好調維持。
- 海外では、DR販売拡大およびViztek社（米）買収効果で前年より売上を伸ばす。

売上構成四半期推移

【億円】



4Q 売上高（年間）

130億円
前年比+20%

421億円
前年比+18%

143億円
前年比+17%

478億円
前年比+11%

4Q概況

- ✓ 「AeroDR」が海外を中心に販売を拡大継続。
- ✓ 国内では超音波画像診断装置「SONIMAGE HS1」が整形外科領域でジャンルトップ。（当社推定）また、医療ITのPACSも引き続き好調。

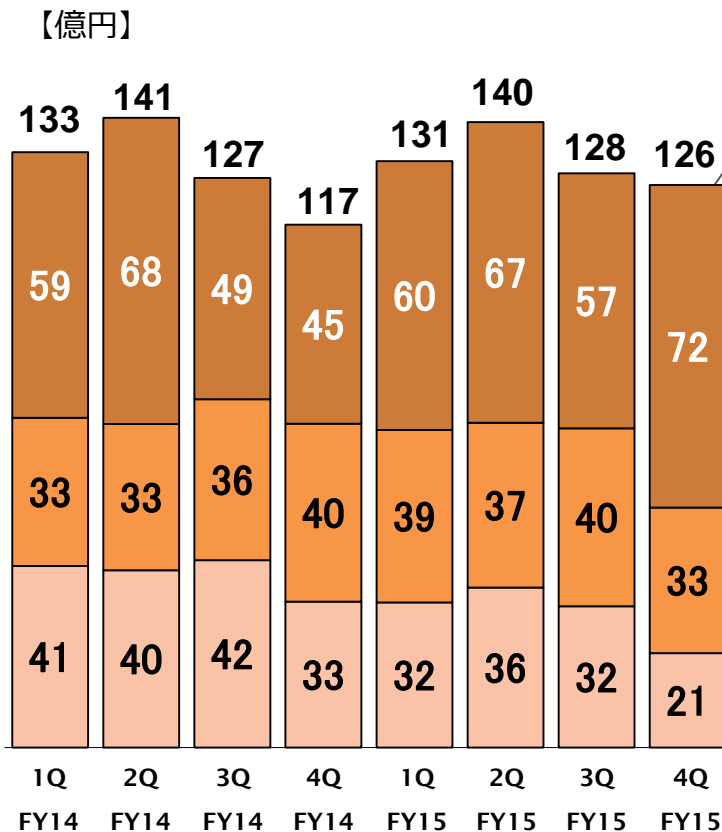
- ✓ 国内の仕入れ販売および中国でアナログ製品が堅調。

※ デジタル：X線撮影装置(DR,CR)、超音波診断装置、医療ITなど。
アナログ・その他：フィルム、イメージャー、仕入れ商材、など

□ 4Q 売上高：126億円（前年比 +8%）

- 計測機器は、Radiant社買収効果などにより大幅増収。
- 産業・プロ用レンズは顧客在庫調整などの要因で減収。その他レンズは市場縮小・需要減により減収。

売上構成四半期推移



4Q 売上高(年間)

72億円
前年比+62%

256億円
前年比+16%

計測機器

33億円
前年比△18%

148億円
前年比+4%

産業・プロ用
レンズ

21億円
前年比△35%

121億円
前年比△22%

その他

4Q概況

- ✓ 光源色用計測機器が販売を伸ばす。
- ✓ 買収したRadiant社が連結に加わり大幅増収。

- ✓ これまで好調だったイベント向けプロジェクト用レンズは主要顧客の一時的な受注減により減少。

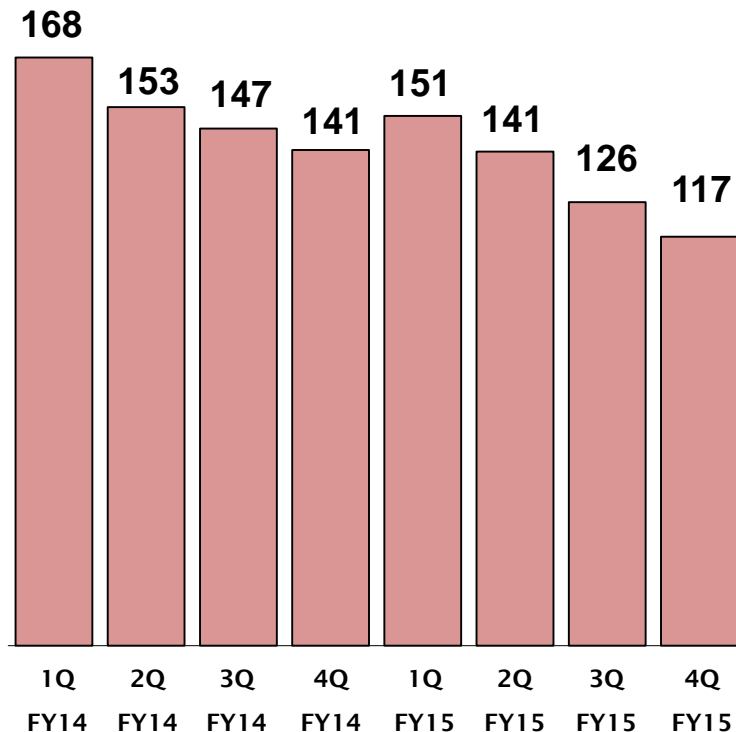
- ✓ コンパクトカメラ用レンズ、ピックアップレンズの需要減により減収。

□ 4Q 売上高： 117億円（前年比 △17%）

- 新興国市場の需要減退により在庫調整が長引き、大型液晶テレビ向けは需要減速。
- 中小型パネル向けは薄膜製品の販売が下期に回復に転じるも、機能材料全体としては減収。

売上構成四半期推移

【億円】



■ FPD向け

- ・ 大型パネル用
- ・ 中小型パネル用

- ✓ 新興国等の経済環境悪化により、大型液晶テレビ向けは需要減少。
- ✓ 中小型パネル向けは当社が得意とする薄膜製品の販売が下期にから回復。

■ 新規領域

- ・ ウィンドウフィルム
- ・ 反射フィルム

- ✓ 高遮熱タイプに加え、中位価格帯製品をASEAN地域に投入し、拡販開始。
- ✓ スマートフォンのバックライト用反射フィルムの販売開始。

4Q概況

営業利益増減分析

【億円】

12か月 前年同期比較 (15年度 vs. 14年度)

【要因】

	情報機器	ヘルスケア	産業用 材料・機器	合計
為替影響	△ 87	2	△ 2	△ 92
価格変動	△ 50	△ 4	△ 37	△ 91
数量増減他	111	40	5	152
コストダウン	34	2	27	62
経費増減	△ 113	△ 25	△ 22	△ 160
その他 収益費用	81	2	3	72

【営業利益】

増減額 (YoY)	△ 25	18	△ 27	△ 57
-----------	------	----	------	------

直近3カ月 前年同期比較 (15年度4Q vs. 14年度4Q)

【要因】

	情報機器	ヘルスケア	産業用 材料・機器	合計
為替影響	△ 32	△ 3	△ 0	△ 35
価格変動	△ 18	△ 1	△ 9	△ 28
数量増減他	23	14	13	55
コストダウン	△ 1	5	7	11
経費増減	△ 13	△ 11	△ 7	△ 34
その他 収益費用	8	6	7	29

【営業利益】

増減額 (YoY)	△ 33	10	11	△ 2
-----------	------	----	----	-----

2016年度業績予想 全社ハイライト

	16年度 予想	15年度	【億円】 YoY
売上高	10,600	10,317	3%
営業利益	660	601	10%
(営業利益率)	6.2%	5.8%	
税引前利益	645	580	11%
親会社の所有者に帰属する当期利益	440	320	38%
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	4.2%	3.1%	
EPS (円)	88.80	64.39	
ROE* (%)	8.7%	6.5%	
設備投資額	500	526	1円変動時の為替感応度 (年間)
減価償却費及び償却費	500	513	
研究開発費	780	763	
FCF (16年度予想は投融資を含めない)	500	△ 515	
*投融資(16年度の計画)	500	682	
為替レート [円]			
USD	105.00	120.14	
euro	120.00	132.58	

	売上高	営業利益
USD	31億円	0億円
euro・欧州他通貨	27億円	12億円

ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計（期首・期末平均）

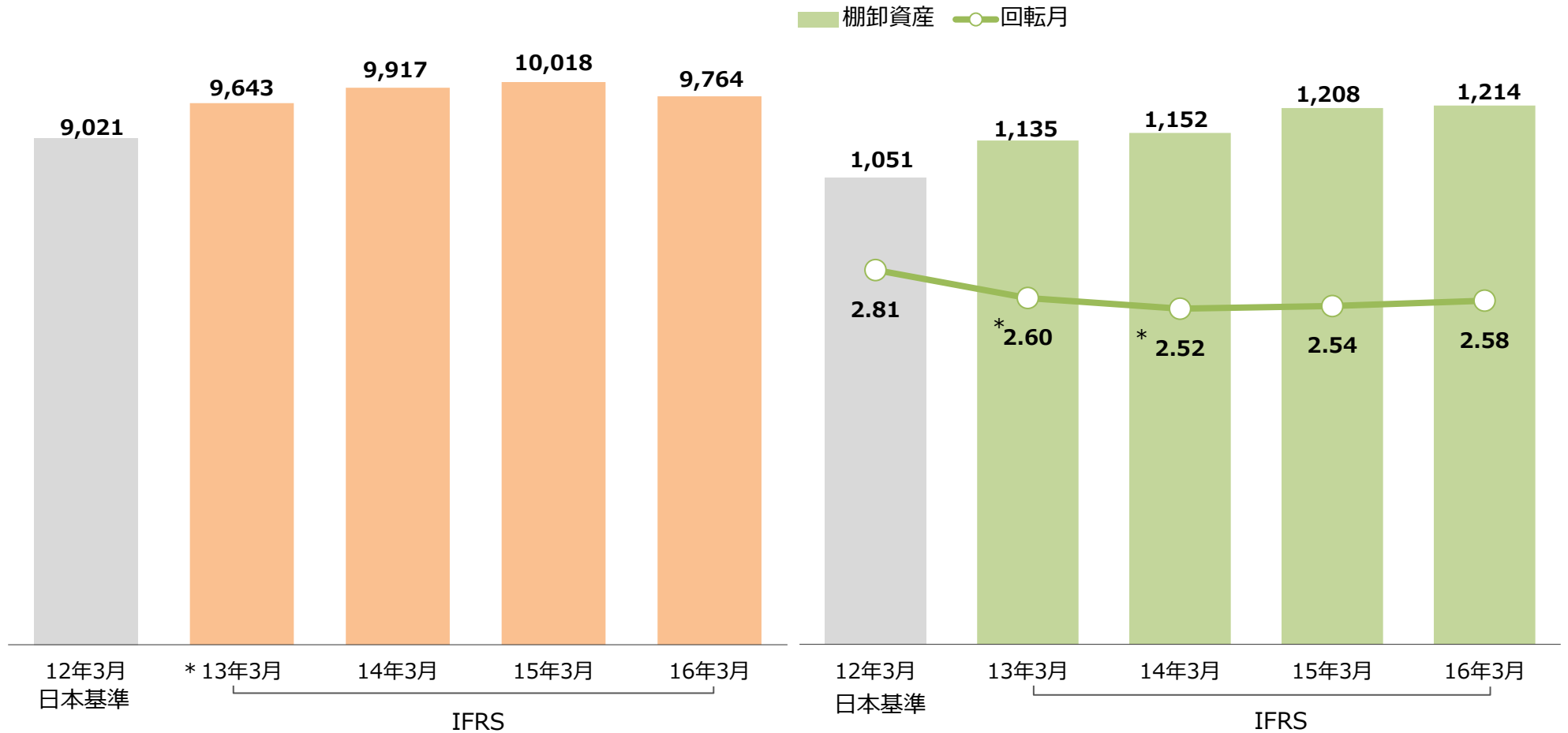
販売管理費・その他の収益・費用及び金融収支明細

	【億円】					
	15年度 12M	14年度 12M	YoY	15年度 4Q	14年度 4Q	YoY
販売管理費						
販売変動費	487	502	△ 16	118	137	△ 19
研究開発費	763	743	20	195	192	3
人件費	1,973	1,836	137	492	472	20
その他	834	800	34	203	212	△ 9
販売管理費 計	4,299	4,111	188	1,072	1,073	△ 2
	*為替影響額： +27億円 (実質増減 +160億円)			△36億円 (実質増減 +34億円)		
その他の収益						
有形固定資産売却益	42	35	7	3	18	△ 14
その他収益	36	33	3	15	8	7
その他の収益 計	78	68	10	18	26	△ 7
その他の費用						
有形固定資産除売却損	18	23	△ 5	7	15	△ 8
退職特別加算金	29	-	29	4	-	4
その他費用	86	173	△ 87	37	68	△ 31
その他の費用 計	133	196	△ 63	47	83	△ 36
金融収支						
受取利息・受取配当金-支払利息	△ 3	1	△ 5	△ 2	0	△ 2
為替差損益	△ 17	△ 4	△ 12	△ 9	△ 20	10
その他	△ 0	0	△ 0	2	0	2
金融収支 計	△ 20	△ 3	△ 17	△ 10	△ 20	10

資産合計（総資産）

棚卸資産・回転月

【億円】

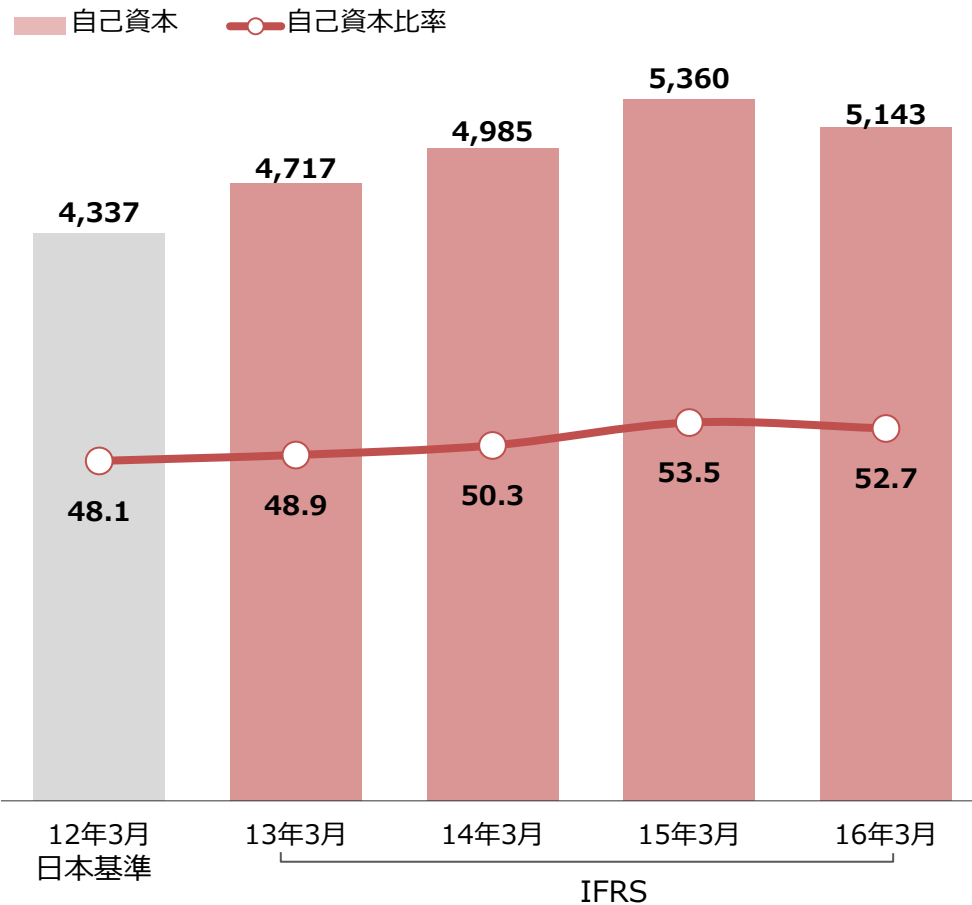


* 13年3月=13年4月1日

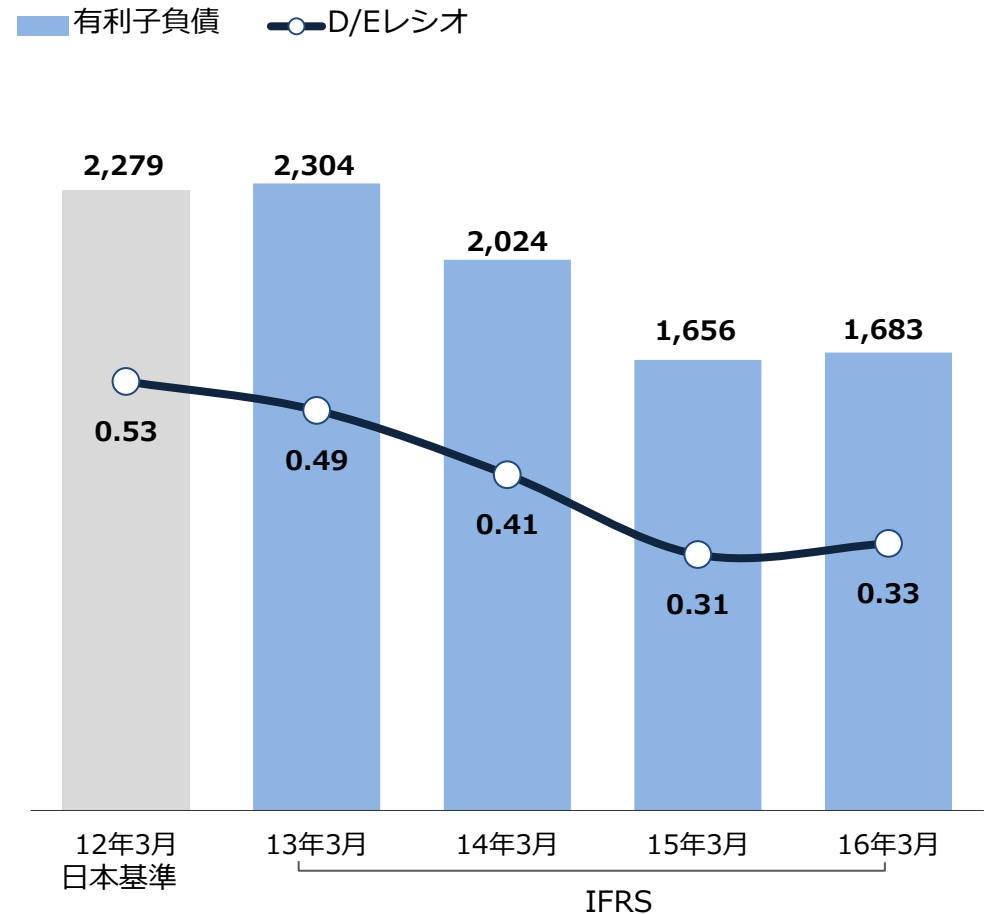
* 棚卸資産回転月 = (当期末棚卸資産残高) / (直近3カ月の平均売上原価)

* 13年3月/14年3月の回転月は日本会計基準

自己資本・自己資本比率



有利子負債・D/Eレシオ



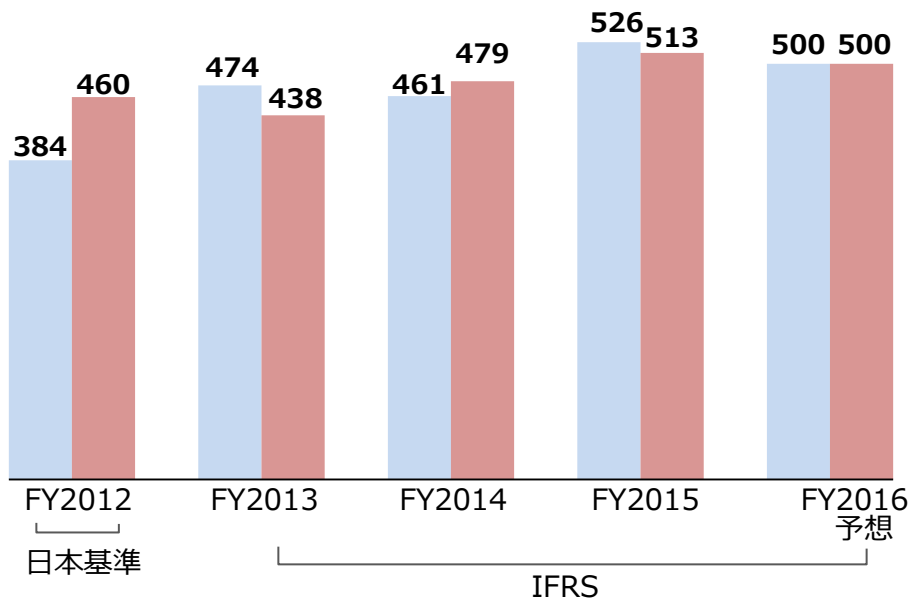
自己資本=親会社の所有者に帰属する持分 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資本

* 13年3月=13年4月1日

Giving Shape to Ideas

設備投資・減価償却費及び償却費

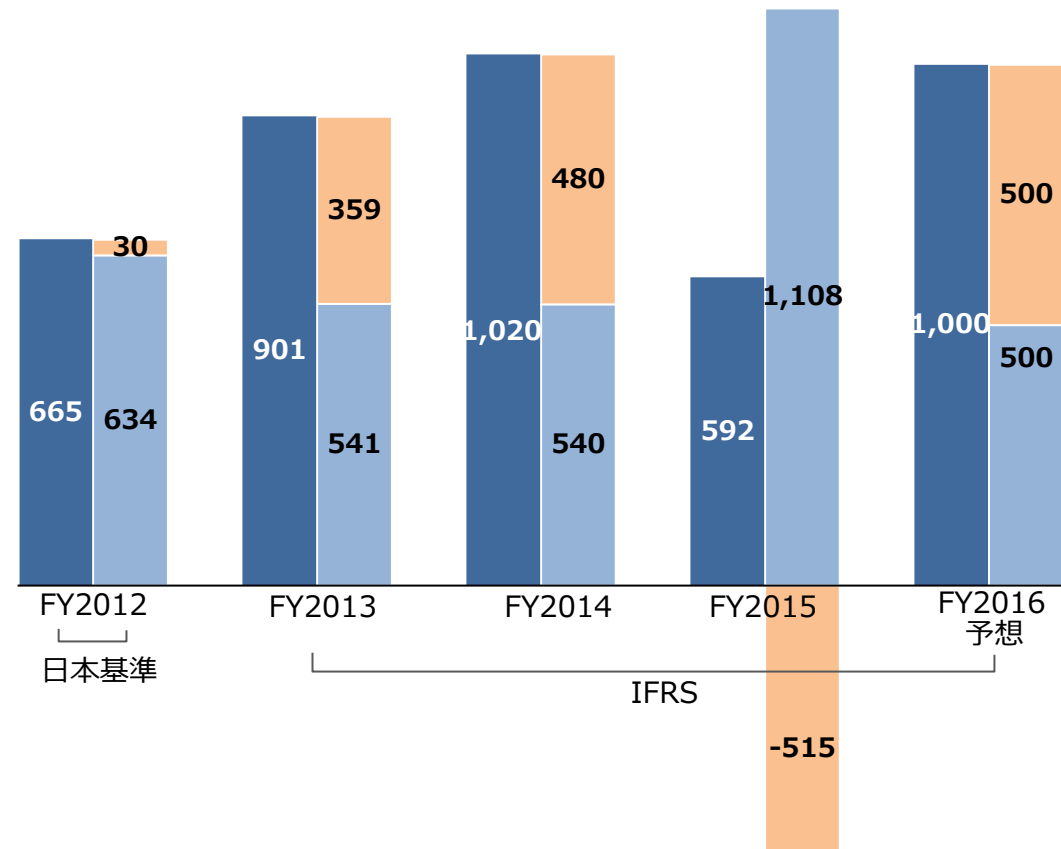
■ 設備投資 ■ 減価償却費及び償却費



フリーキャッシュフロー

【億円】

■ 営業キャッシュフロー ■ 投資キャッシュフロー ■ フリーキャッシュフロー

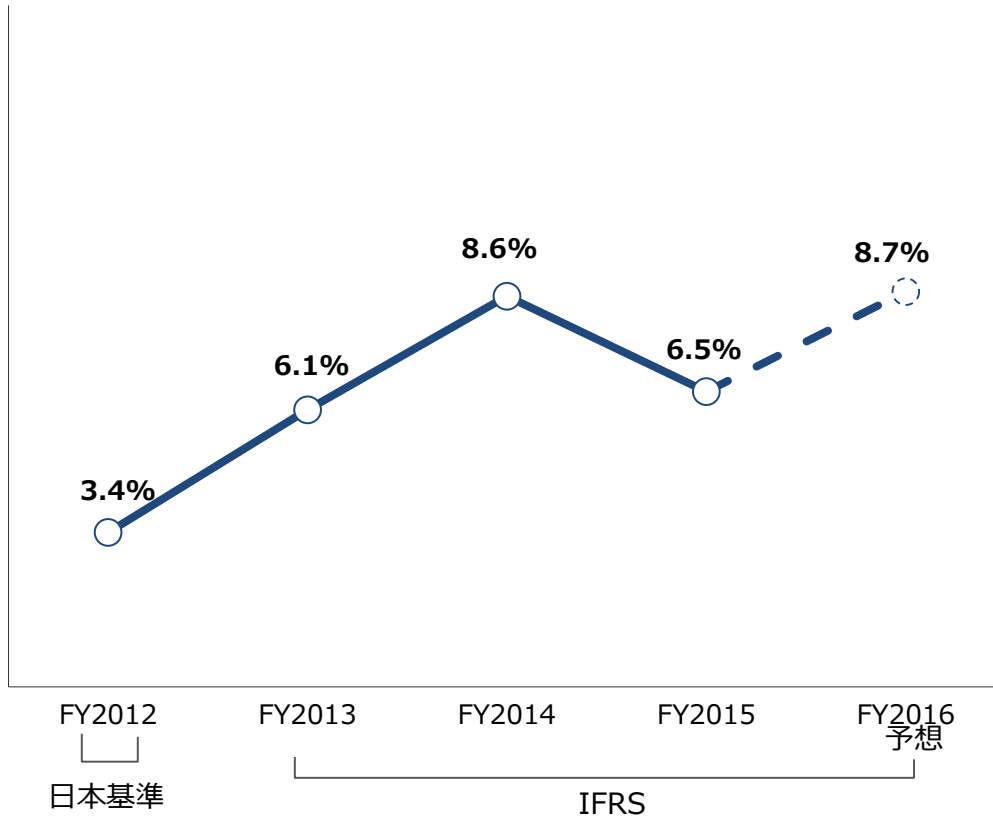


*FCF 16年度予想は投融資を含めない
Giving Shape to Ideas

ROE/株主還元 (配当・配当性向・自社株買い)

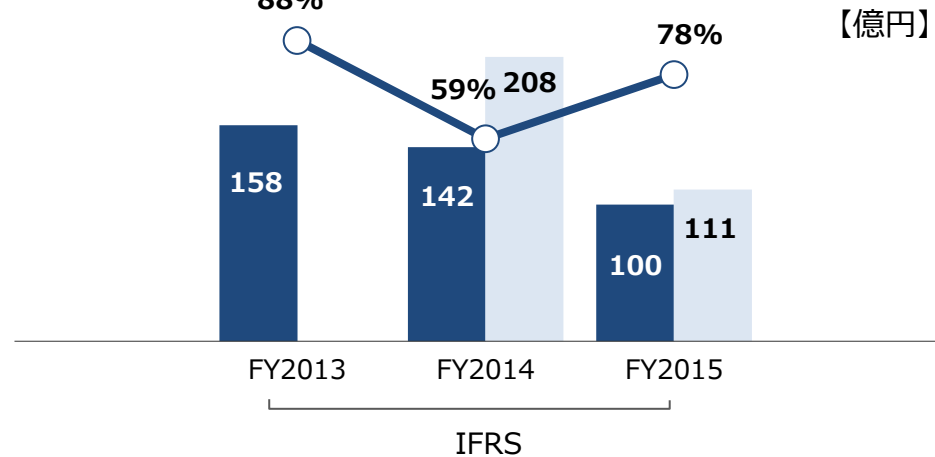
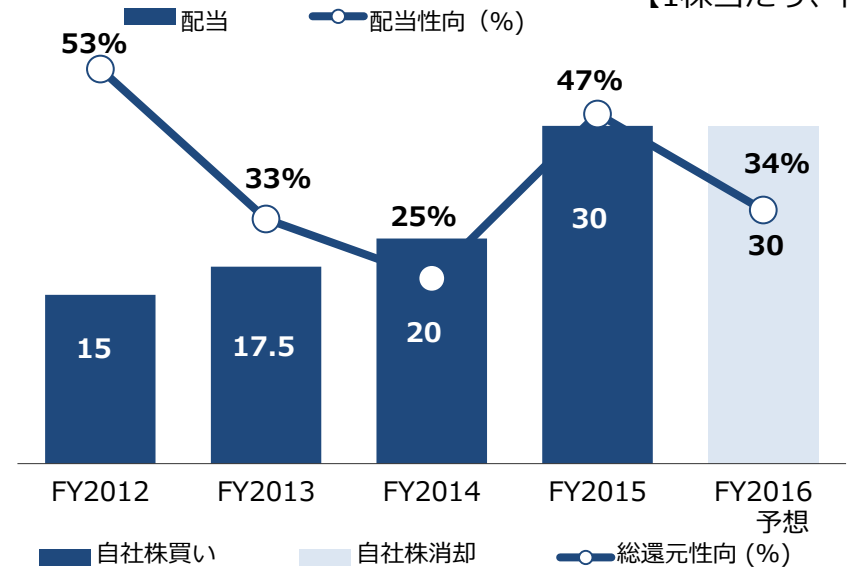
ROE

ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計（期首・期末平均）



配当・配当性向・自社株買い

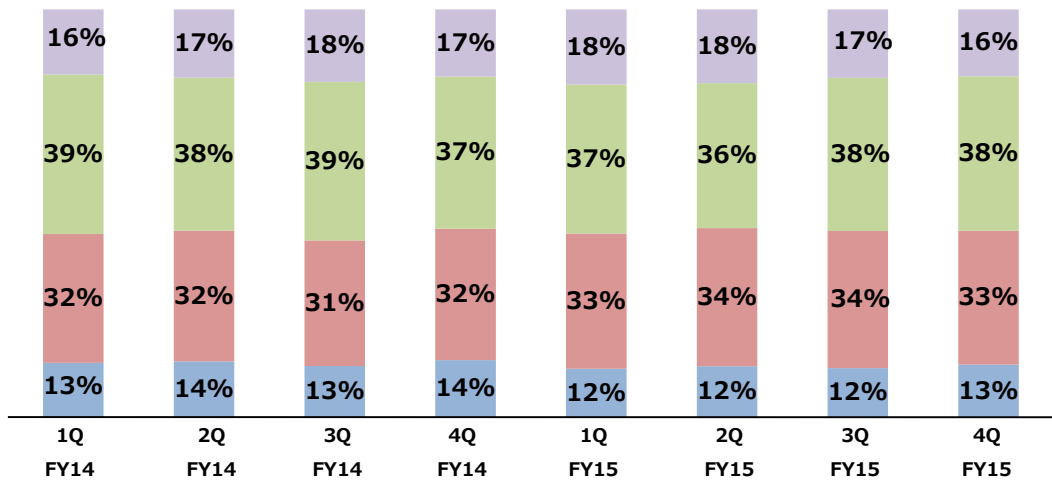
【1株当たり、円】



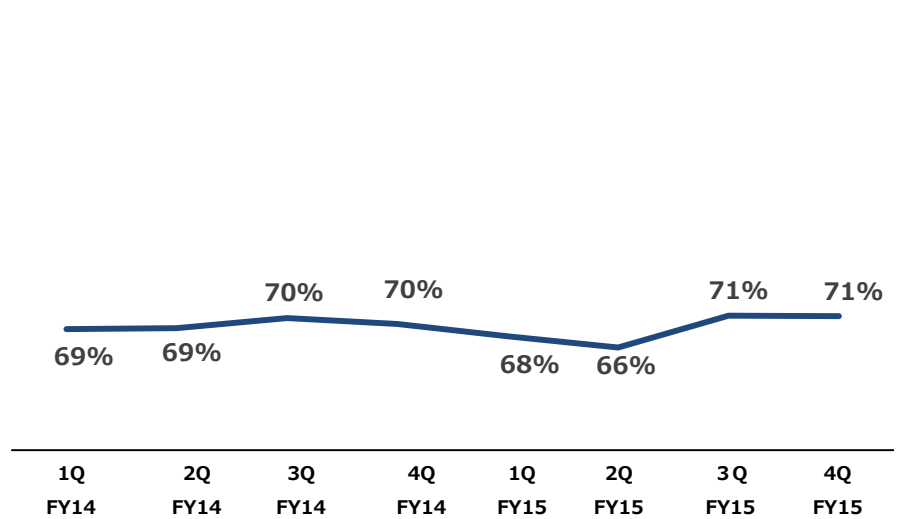
情報機器事業：販売状況（四半期推移）

■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）

■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ その他

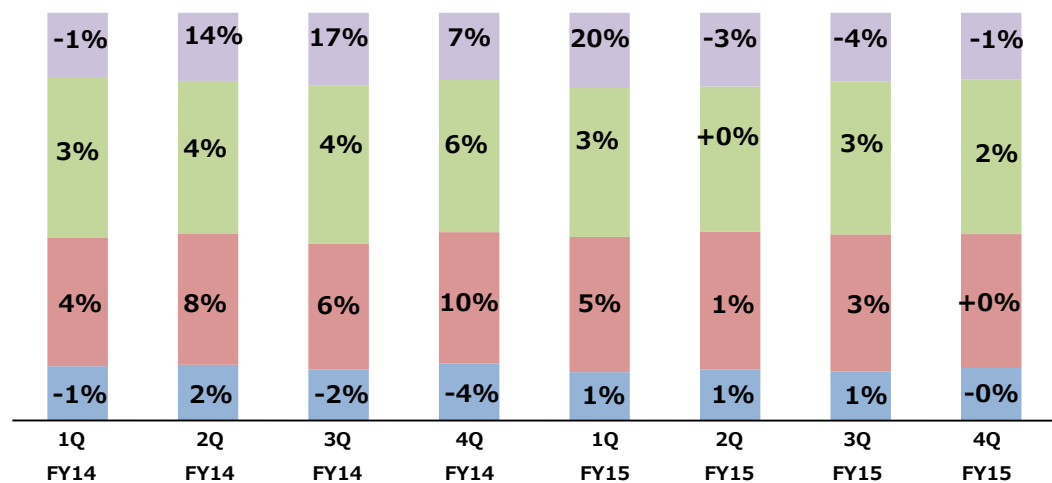


■ ハード売上に占めるカラー比率（オフィス）

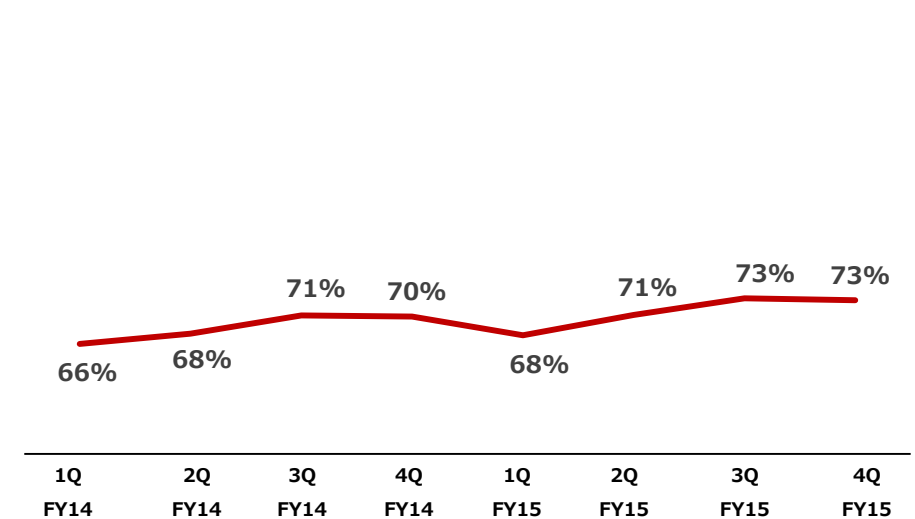


■ 地域別売上高増減（為替除く）

■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ その他



■ ハード売上に占めるカラー比率（PP）

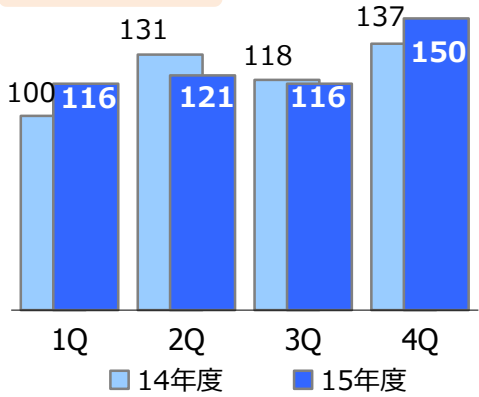


情報機器事業：主要製品販売状況（四半期推移）

A3カラーMFP 販売台数*

3か月 YoY: +9% QoQ: +29%

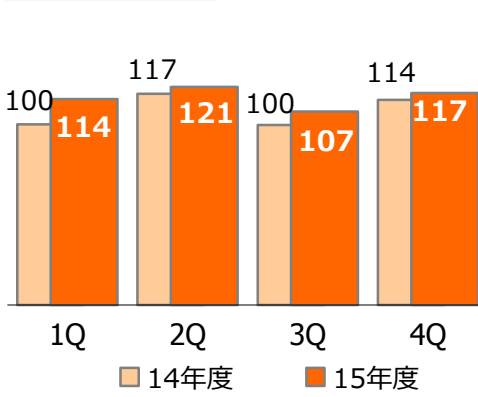
12か月 YoY: +3%



A3モノクロMFP販売台数

3か月 YoY: +3% QoQ: +10%

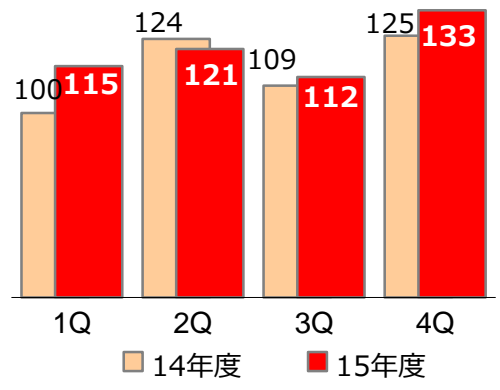
12か月 YoY: +7%



A3トータル 販売台数*

3か月 YoY: +7% QoQ: +19%

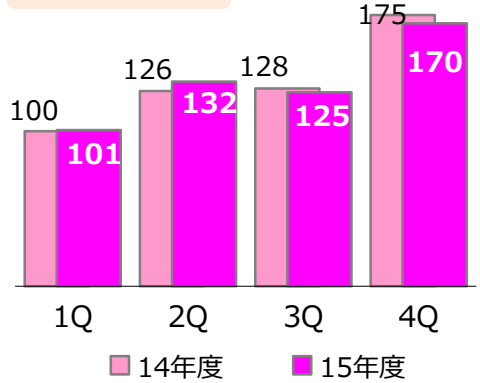
12か月 YoY: +5%



カラープロダクションプリント 販売台数*

3か月 YoY: △3% QoQ: +36%

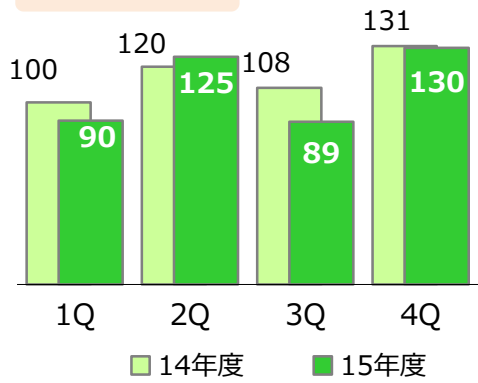
12か月 YoY: +0%



モノクロプロダクションプリント販売台数

3か月 YoY: △1% QoQ: +45%

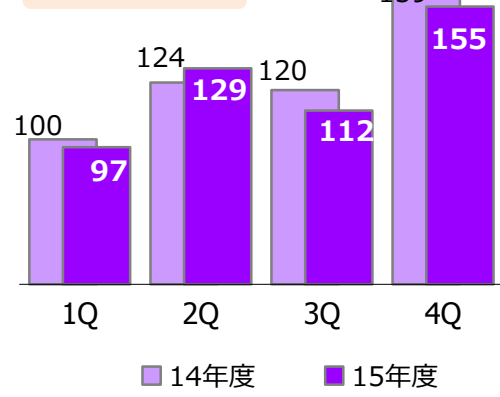
12か月 YoY: △5%



プロダクションプリント トータル販売台数

3か月 YoY: △2% QoQ: +38%

12か月 YoY: △2%



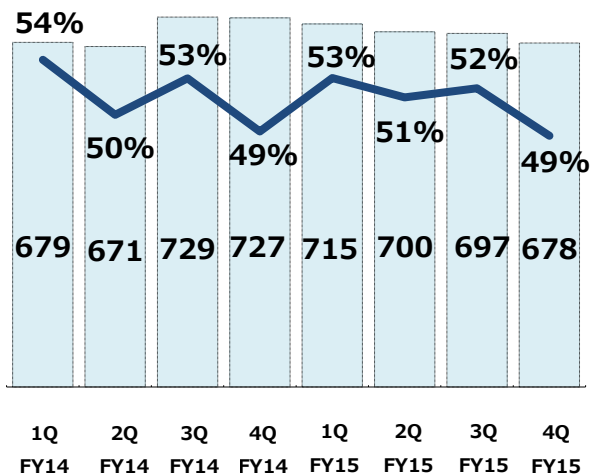
前方棒グラフ：2015年度実績 後方棒グラフ：2014年度実績 * 2014年度1Qを100とした場合の指数



情報機器事業：ノンハード売上

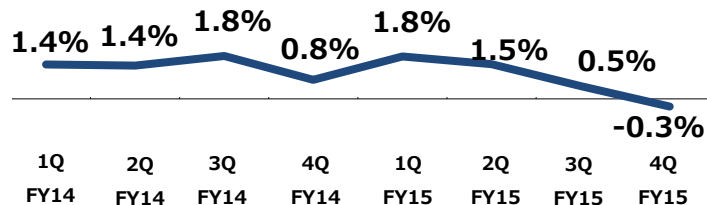
オフィスプロダクト

ノンハード売上高・ノンハード比率



ノンハード売上高前年伸長率

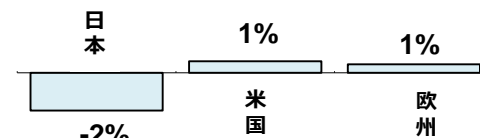
(為替影響除く)



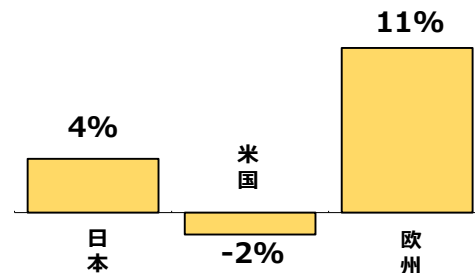
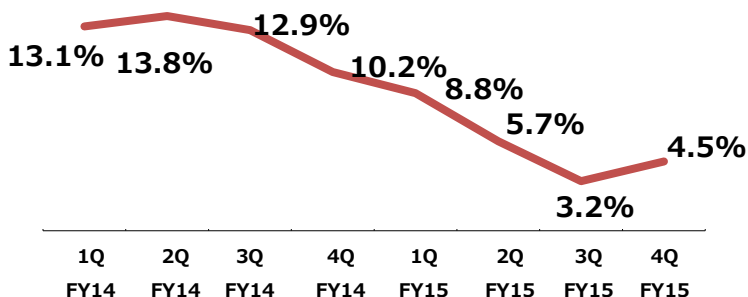
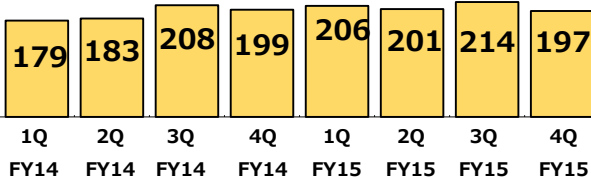
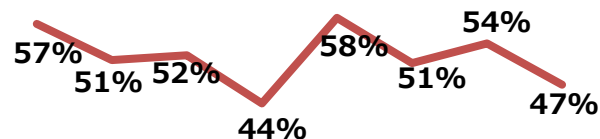
ノンハード売上高前年伸長率 (地域別)

【15年度4Q】

(為替影響除く)



プロダクションプリント



**MIF/ Machines In the Field(情報機器事業)**

MFP（複合機）やプロダクションプリント機の市場における累積設置台数（稼働台数）を意味する。

OPS/ Optimized Print Services（情報機器事業-オフィスサービス分野）

当社のマネージド・プリント・サービス（MPS）の呼び名。お客様のプリント環境（出力・文書管理の環境）を最適化することで、コスト削減と効率性の向上を図るサービスを提供。

GMA/ Global Major Account（情報機器事業）

世界的規模の大手企業顧客（向けビジネス）のことをいう。

MPM/ Marketing Production Management（情報機器事業-商業・産業印刷分野）

ブランドオーナーが製作する販促物のデザインから、印刷、発送、在庫管理までのサプライチェーンの最適化を目指すサービス。

DR/ Digital Radiography（ヘルスケア事業）

デジタルレントゲン、デジタルX線ともいう。

レントゲン撮影時に人体を透過したX線の強度分布を検出し、これをデジタル信号に変換してコンピューターによる処理を加えてデータ化する手法またはそのためのシステム。

PACS/ Picture Archiving and Communication System（ヘルスケア事業）

医療画像処理における画像保存通信システムのこと。DRやCR等のX線写真やCT、MRIなど大量の画像を管理するシステムの総称。

ウィンドウフィルム（産業用材料・機器事業-機能材料分野）

車や建築物の窓ガラスに貼り付ける機能性フィルム。当社製品ICE-μは、可視光と電磁波の高い透過性と遮熱性を両立する特長を有する。

Giving Shape to Ideas



KONICA MINOLTA

- 本資料の記載情報

本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。

- 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。